

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流 動 資 産	69,995	流 動 負 債	53,512
現 金 預 金	403	電 子 記 録 債 務	13,188
受 取 手 形	694	工 事 未 払 金	19,239
電 子 記 録 債 権	5,262	リ ー ス 債 務	1
売掛金及び契約資産	46,478	未 払 金	1,988
未成工事支出金	2,410	未 払 費 用	4,116
前 渡 金	52	未 払 法 人 税 等	2,433
前 払 費 用	491	契 約 負 債	11,357
未 収 入 金	235	完成工事補償引当金	510
関係会社預け金	13,767	受注損失引当金	417
そ の 他	198	そ の 他	259
固 定 資 産	7,403	固 定 負 債	1,598
有形固定資産	1,241	リ ー ス 債 務	2
建 物 ・ 構 築 物	791	退職給付引当金	1,392
機 械 ・ 運 搬 具	221	資 産 除 去 債 務	203
工具器具・備品	126	そ の 他	0
土 地	93	負 債 合 計	55,111
リ ー ス 資 産	4	(純資産の部)	
建 設 仮 勘 定	4	株 主 資 本	22,288
無形固定資産	1,481	資 本 金	3,000
特 許 権	0	資 本 剰 余 金	617
商 標 権	1	資 本 準 備 金	123
ソフトウエア	521	その他資本剰余金	493
施 設 利 用 権	4	利 益 剰 余 金	18,670
ソフトウエア仮勘定	954	利 益 準 備 金	626
投資その他の資産	4,680	その他利益剰余金	18,044
投資有価証券	124	別 途 積 立 金	6,728
関係会社株式	251	繰越利益剰余金	11,316
長 期 貸 付 金	2	純 資 産 合 計	22,288
繰延税金資産	2,691		
前払年金費用	945		
敷金及び保証金	636		
そ の 他	28		
資 産 合 計	77,399	負 債 純 資 産 合 計	77,399

損 益 計 算 書

(自 2023年 4月 1 日
至 2024年 3月 31 日)

科 目	金 額
	百万円
完 成 工 事 高	122,433
完 成 工 事 原 価	99,897
完 成 工 事 総 利 益	22,535
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,079
営 業 利 益	13,455
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 配 当 金	9
為 替 差 益	62
そ の 他	66
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	0
固 定 資 産 処 分 損	48
そ の 他	105
経 常 利 益	13,439
特 別 利 益	—
特 別 損 失	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	684
税 引 前 当 期 純 利 益	12,754
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,067
法 人 税 等 調 整 額	△172
当 期 純 利 益	8,859

個 別 注 記 表

※記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、下記の方法により計上しております。

一 般 債 権……………貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法

② 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の補償見込額を過去の実績に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異は、主に発生時の従業員の平均残存勤務期間（９年～１６年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社では、空調・産業プラント設備、水処理設備などの環境関連事業の企画・設計、施工から、設備の運用・メンテナンスサービス、リノベーションを提供しております。これらの工事・サービスのうち一定の要件を満たす特定の工事請負契約については、一定期間にわたり履行義務が充足すると考えられます。そのため、発生原価による進捗度を用いて一定期間にわたって収益を認識しております。その他の工事・サービスについては、工事の引渡しまたはサービスの提供時点で履行義務が充足すると考えており、それらの時点で収益を認識しております。

取引価格は、工事・サービスを顧客に提供することによって、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しております。対価の支払条件は、工事の引渡しまたはサービスの提供後、短期間で支払期日が到来するため、契約には重要な金融要素は含まれておりません。なお、契約によっては、事前に支払期日が到来する場合もあります。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,309 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	735 百万円
短期金銭債務	2,661 百万円

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、未払賞与の否認であります。なお、貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しております。

(2) グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)2	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	被所有 直接100%	据付工事の請負 金銭消費貸借	据付工事の受注	1,027	電子記録債権	20
						売掛金及び契約資産	650
				グループ通算制度(注)3	1,521	未払金	1,521
				資金の預入	5,213	関係会社預け金	13,767
				利息の受取	0		
				ブランド使用料	1,225	未払費用	840

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の金額のうち、据付工事の受注の取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 据付工事の受注における取引価格は、一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。

資金の預入は、当社、(株)日立製作所との間で基本契約を締結しているものであります。また、利息については、市場金利、ブランド使用料については市場実勢をそれぞれ勘案し決定しております。

(注)3. グループ通算制度による通算税効果額の授受とダイレクト納付制度に係る中間納付の精算であります。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	3,477円60銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,382円37銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。